

2014年3月期第2四半期決算

2013年10月25日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長

嶋本 正



目次

1. 2014年3月期第2四半期決算について

2. 中長期の成長に向けた重点施策

連結決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2013年3月期 2Q累計(4~9月)	2014年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	174,359	182,557	+8,197	+4.7%
営業利益	20,575	23,281	+2,705	+13.1%
営業利益率	11.8%	12.8%	+1.0P	
経常利益	21,565	25,325	+3,759	+17.4%
四半期純利益	13,406	15,977	+2,570	+19.2%
1株当たり四半期純利益	¥68.20	¥80.63	+¥12.42	
1株当たり配当金 (第2四半期末)	¥26.00	¥26.00	—	—

連結決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 7月25日発表予想との比較

(億円)

	2014年3月期 2Q累計(予想)	2014年3月期 2Q累計(実績)	乖離額	乖離率
売上高	1,830	1,825	△4	△0.2%
営業利益	235	232	△2	△0.9%
経常利益	255	253	△1	△0.7%
四半期純利益	160	159	△0	△0.1%

2014年3月期第2四半期累計 連結決算のポイント

● 売上高は+4.7%の増収

- 主要セグメントの全てで増収となった
- コンサルティングは、官公庁・民間向けともに好調
- 金融ITは、証券・銀行・資産運用会社向けなど、保険以外の多くの業種向けで増収
- 産業ITソリューションは、製造・サービス業向けが増収を牽引
- IT基盤サービスは、PC・サーバー・ネットワーク等の基盤刷新案件が増加

● 営業利益は+13.1%の増益

- コンサルティングは、増収による稼働率向上により+73.4%の増益
- 金融ITは、稼働率の向上や、証券市場連動収入の増加、前年同期の保険向け追加コストの解消などで、+36.0%の増益
- 産業ITは、プロジェクトの採算性向上などで+26.1%増益
- IT基盤は、新データセンターの減価償却費・先行コスト増や、一部の案件での追加コスト増もあり、▲33.4%の減益

セグメント別外部連結売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2013年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2014年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	10,627	6.1%	11,608	6.4%	+980	+9.2%
金融ITソリューション	104,697	60.0%	106,520	58.3%	+1,823	+1.7%
証券業	53,122	30.5%	54,118	29.6%	+996	+1.9%
保険業	26,058	14.9%	23,748	13.0%	△2,310	△8.9%
銀行業	13,351	7.7%	14,395	7.9%	+1,043	+7.8%
その他金融業等	12,164	7.0%	14,258	7.8%	+2,093	+17.2%
産業ITソリューション	40,384	23.2%	41,820	22.9%	+1,436	+3.6%
流通業	21,805	12.5%	21,190	11.6%	△614	△2.8%
製造・サービス業等	18,579	10.7%	20,629	11.3%	+2,050	+11.0%
IT基盤サービス	14,209	8.1%	17,865	9.8%	+3,655	+25.7%
その他	4,440	2.5%	4,742	2.6%	+302	+6.8%
合計	174,359	100.0%	182,557	100.0%	+8,197	+4.7%
野村ホールディングス	46,806	26.8%	42,533	23.3%	△4,273	△9.1%
セブン&アイ・ホールディングス	21,927	12.6%	19,493	10.7%	△2,434	△11.1%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

主なセグメント別損益 <第2四半期累計>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2013年3月期 2Q累計(4~9月)	2014年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	10,688	11,708	+1,019	+9.5%
	営業利益	1,032	1,790	+758	+73.4%
	営業利益率	9.7%	15.3%	+5.6P	
金融ITソリューション	売上高	104,788	106,589	+1,801	+1.7%
	営業利益	9,725	13,222	+3,496	+36.0%
	営業利益率	9.3%	12.4%	+3.1P	
産業ITソリューション	売上高	40,405	41,846	+1,441	+3.6%
	営業利益	2,719	3,430	+710	+26.1%
	営業利益率	6.7%	8.2%	+1.5P	
IT基盤サービス	売上高	51,756	54,631	+2,875	+5.6%
	営業利益	5,752	3,831	△1,920	△33.4%
	営業利益率	11.1%	7.0%	△4.1P	

サービス別連結売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2013年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2014年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	18,595	10.7%	19,174	10.5%	+578	+3.1%
開発・製品販売	66,773	38.3%	66,032	36.2%	△741	△1.1%
運用サービス	84,584	48.5%	91,238	50.0%	+6,654	+7.9%
商品販売	4,406	2.5%	6,111	3.3%	+1,705	+38.7%
合計	174,359	100.0%	182,557	100.0%	+8,197	+4.7%

連結P/Lハイライト <第2四半期累計>

(百万円)

	2013年3月期 2Q累計(4~9月)	2014年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	174,359	182,557	+8,197	+4.7%
売上原価	125,113	129,567	+4,454	+3.6%
外注費	60,335	60,628	+292	+0.5%
売上総利益	49,246	52,989	+3,743	+7.6%
売上総利益率	28.2%	29.0%	+0.8P	
販管費	28,670	29,708	+1,037	+3.6%
営業利益	20,575	23,281	+2,705	+13.1%
営業利益率	11.8%	12.8%	+1.0P	

連結P/Lハイライト <第2四半期累計> 続き

(百万円)

	2013年3月期 2Q累計(4~9月)	2014年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
営業利益	20,575	23,281	+2,705	+13.1%
営業外損益	989	2,043	+1,053	
受取配当金	746	1,227	+481	
持分法投資利益	107	706	+598	
経常利益	21,565	25,325	+3,759	+17.4%
特別損益	89	326	+237	
法人税等	8,248	9,679	+1,431	
四半期純利益	13,406	15,977	+2,570	+19.2%

セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

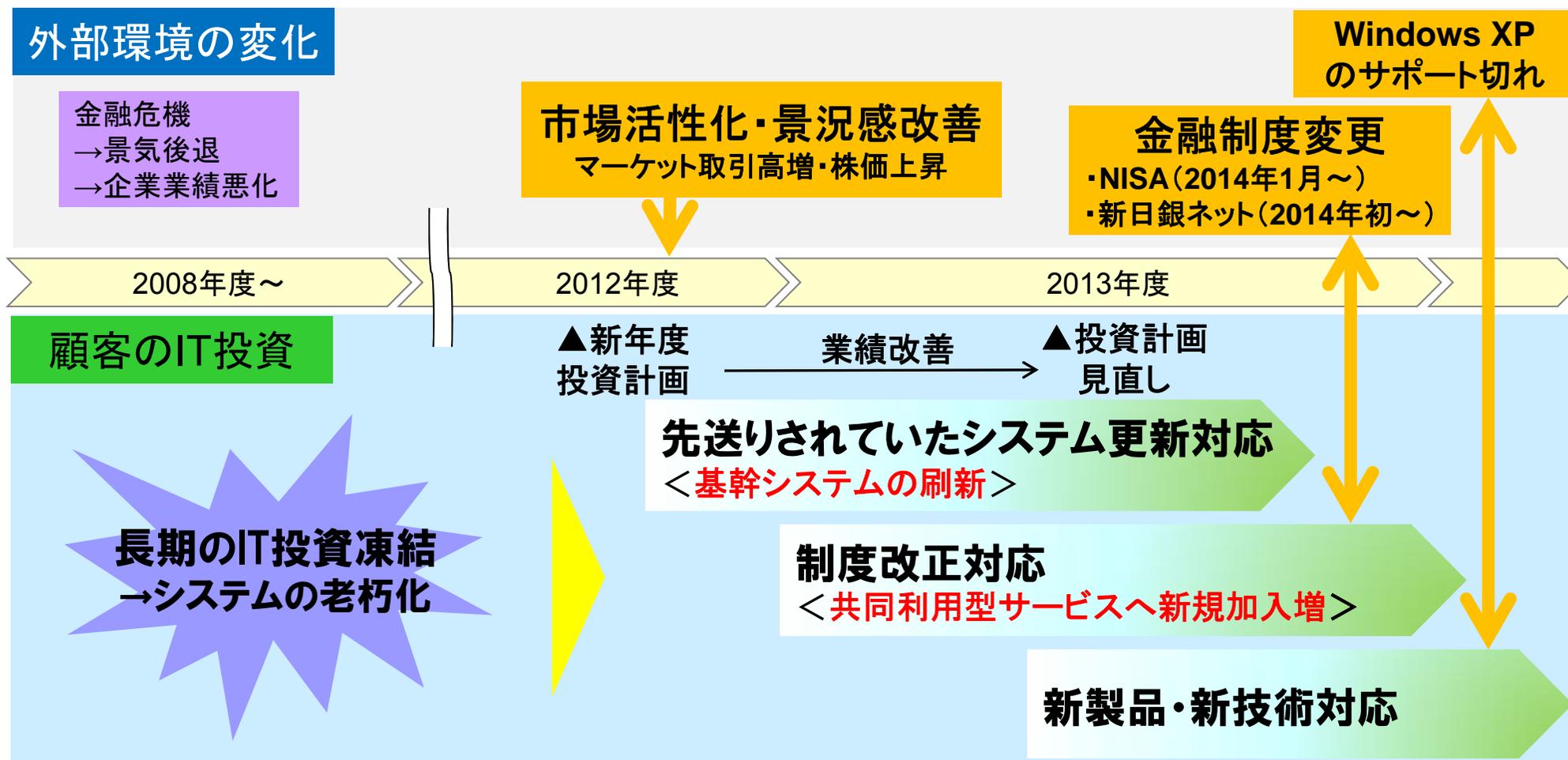
	2012年9月末	2013年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	5,998	7,052	+1,054	+17.6%
金融ITソリューション	72,374	83,352	+10,978	+15.2%
産業ITソリューション	28,897	29,192	+295	+1.0%
IT基盤サービス	9,231	19,009	+9,778	+105.9%
その他	2,733	2,494	△239	△8.7%
合 計	119,235	141,102	+21,867	+18.3%
うち、当期売上予定分	115,674	128,373	+12,699	+11.0%

1. 2014年3月期第2四半期決算について

2. 中長期の成長に向けた重点施策

外部環境

- **老朽化対応、金融制度改正への対応等、今後ソフトウェア投資改善が期待される**

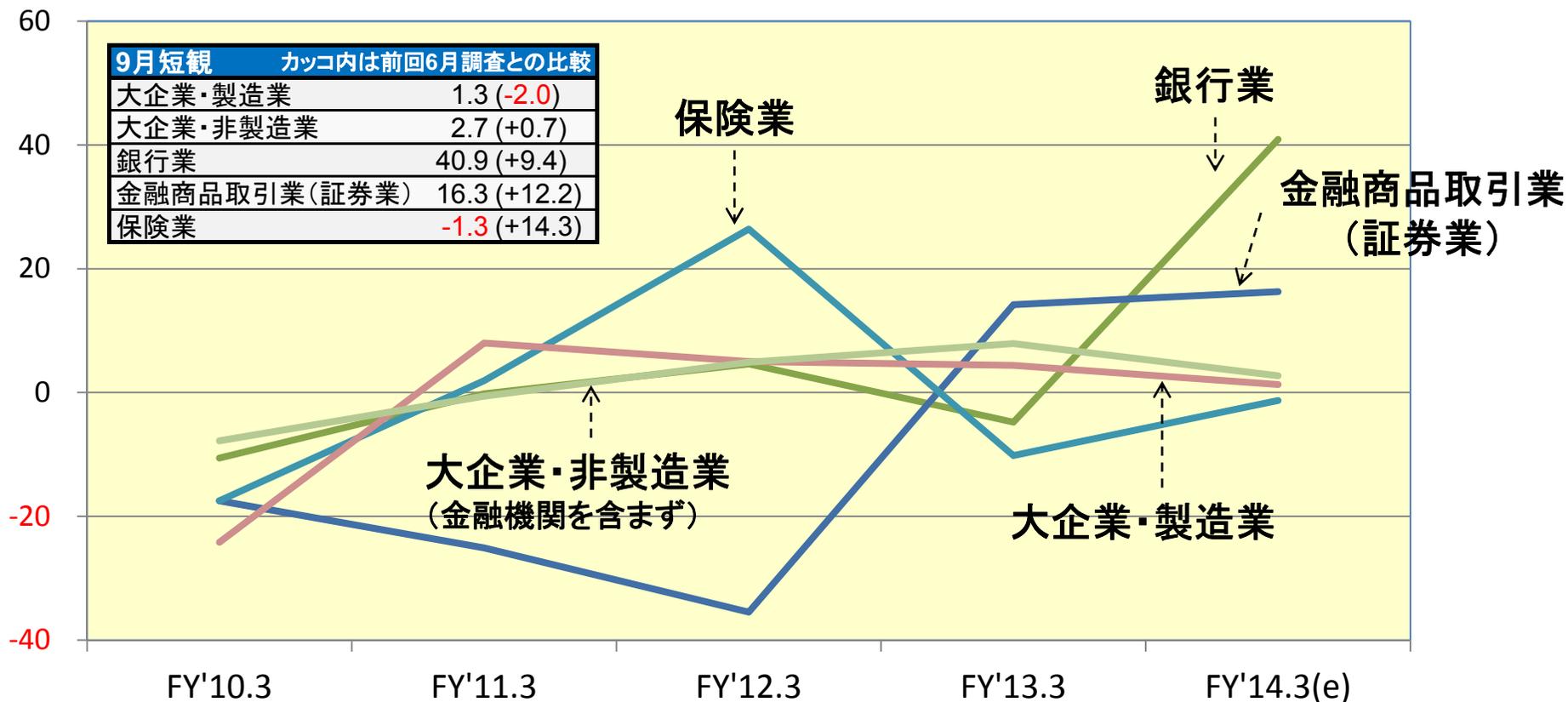


経営環境認識(日銀短観ソフトウェア投資)

- 銀行業、証券業で増加見通し、保険業では投資回復の兆し
- 製造業・非製造業(大企業)では前年度比プラスを維持

(前年度比%)

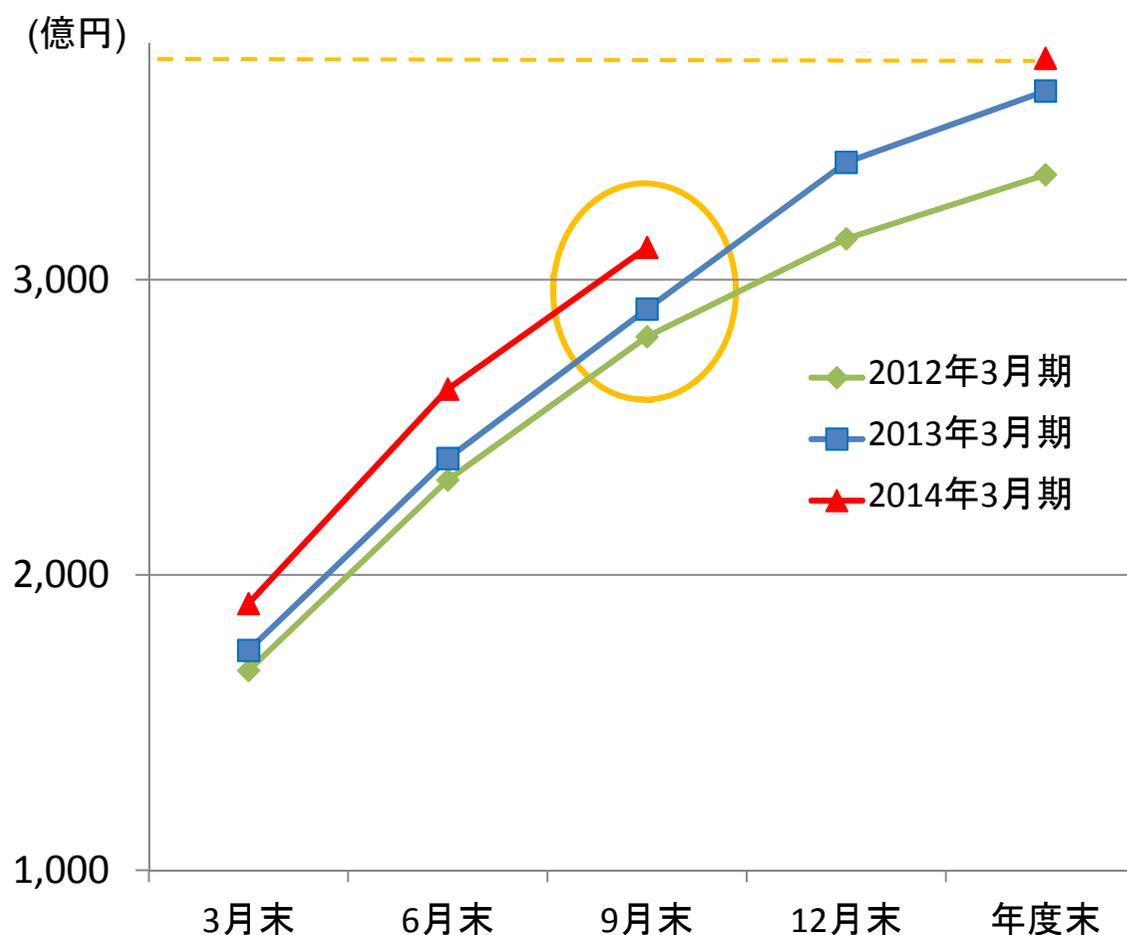
ソフトウェア投資額



売上高＋受注残高(当期売上予定分)

➤ 受注残高(当期売上予定分)は好調に推移

売上高累計額＋受注残高(当期売上予定分)の推移



足元の状況

➤ 大規模プロジェクトの獲得、新規顧客創出・拡大を目指す

2014年3月期の取り組み

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> ・業務コンサル、公共系案件、グローバル案件、業務×ITコンサル、IT部門構造改革 (PMO等)
金融ITソリューション		
証券業		<ul style="list-style-type: none"> ・野村証券の国内システム刷新 (STAR導入後の次のステップ本格化) ・共同利用型サービス (STAR-IV) のNISA等制度変更対応 ・フロント系サービス (NRIアドバイザープラットフォーム) の機能拡充、新規顧客獲得
保険業		<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客の獲得 ・民間生損保拡大
銀行業		<ul style="list-style-type: none"> ・BESTWAY/JJのメガバンクへの移行・導入立ち上げ ・共同利用型サービス (Bestway) のNISA等制度変更対応 ・インターネットバンキングシステム「Value Direct」で新規リリース
その他金融業等		<ul style="list-style-type: none"> ・資産運用系ASPでの①フロント・ミドル系サービス強化、②クラウド技術を活用したサービスの刷新、③BPO事業の推進
産業ITソリューション		
流通業		<ul style="list-style-type: none"> ・主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応
製造・サービス業等		<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルとシステムが協力し新規顧客開拓や既存顧客の大型化を目指す

長期経営ビジョン：「ビジョン2015」

成長力：7%成長できる力
収益力：営業利益率13%以上
力強い事業ポートフォリオ

金融関連分野のサービス高度化

- ▶ 金融機関のニーズに広く応える“業界標準ビジネスプラットフォーム”をより多くのお客様に提供

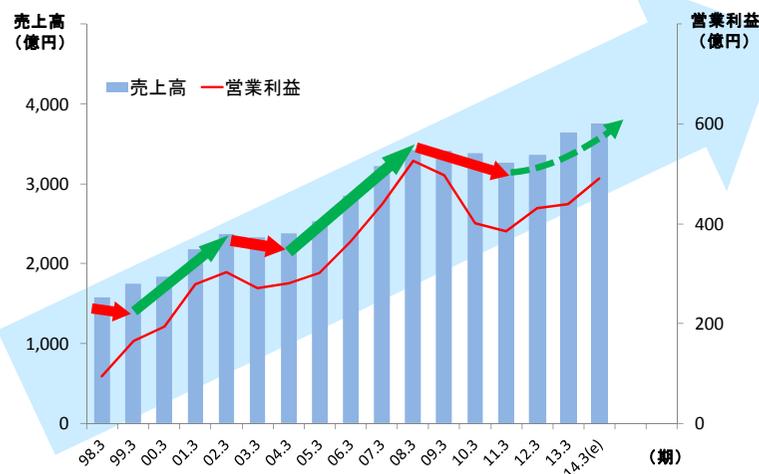
産業関連分野の拡大

- ▶ 生活者につながるコンシューマーインダストリーを中心に、対象企業やサービス範囲を拡大

中国・アジア事業の強化・拡大

- ▶ 中国・アジアにもう一つのNRIをつくり、ナビゲーションとソリューションの両面から企業・社会に貢献

生産革命・人材開発



ビジョン2015に向けた重点施策の推進

主な重点施策

コンサルティング	●業務コンサルティングの拡大
金融ITソリューション	●野村証券の国内システム刷新プロジェクト対応 (STAR後)
	●制度変更対応 (NISA)
	●共同利用型サービス事業の拡大
	●BPO事業の拡大
産業ITソリューション	●ERP事業の拡大
IT基盤サービス	●システム基盤再構築ニーズへの対応

業務コンサルティングの拡大

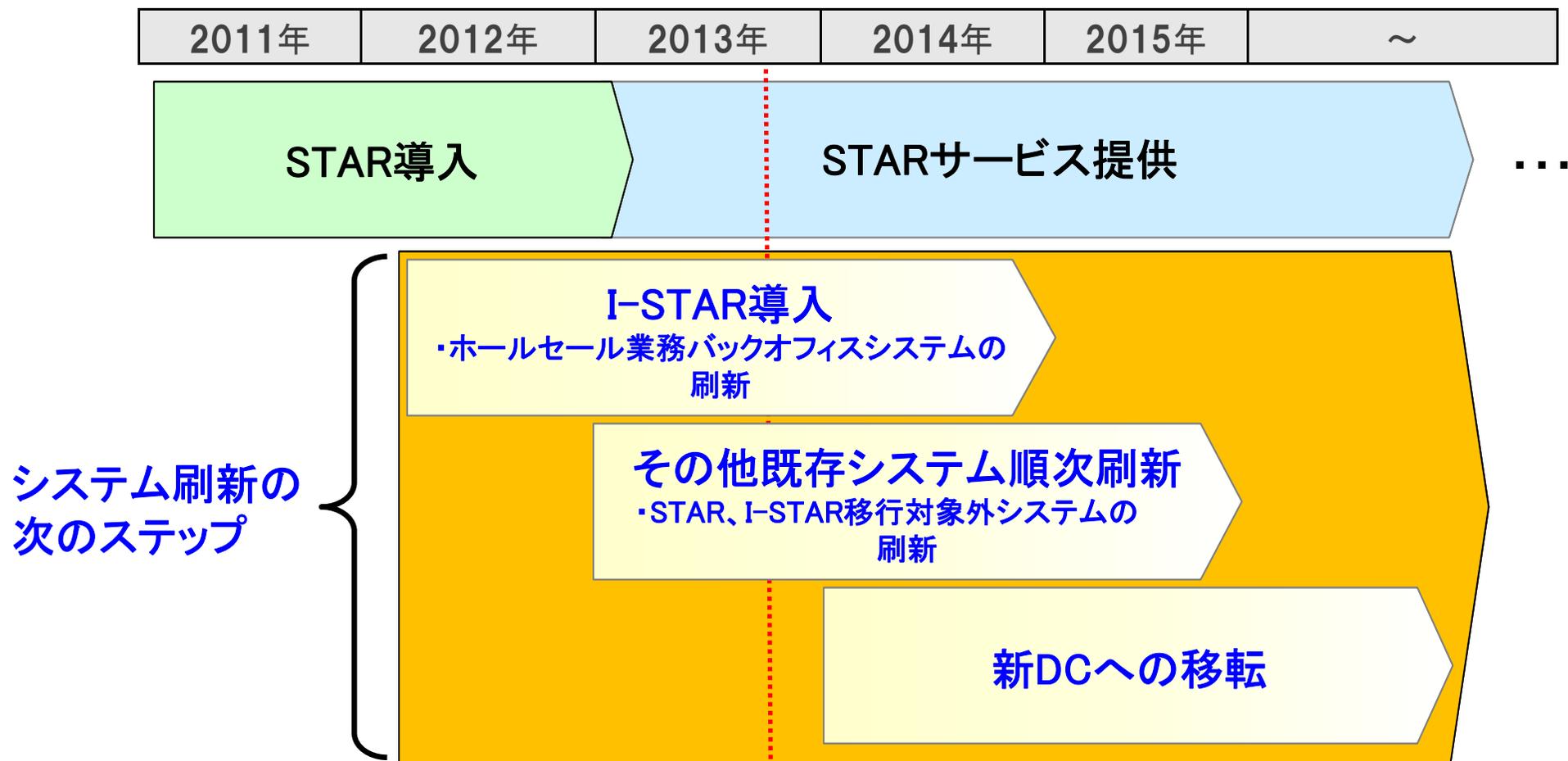
- **業務コンサルティングが活況**
- **官・民ともに業務系(実行支援型)の案件が拡大**

業務コンサルティングのテーマ・案件の例

公共	<ul style="list-style-type: none">・「先端設備等投資促進事業」事務局運営(経産省)・「医療機器・サービス国際化推進事業」事務局運営(経産省)・中小企業海外進出支援・実証事業(JICA)
民間	<ul style="list-style-type: none">・全社構造改革支援(製薬企業)・販売サービス再構築支援(百貨店)・PMI支援(運輸企業)
海外	<ul style="list-style-type: none">・PFI方式による公営住宅整備事業支援(台北市)・ウォン高に備えた競争力強化支援(韓国企業)・工場跡地の再開発計画策定(中国企業)・ASEANでの事業開発支援(日系メディア企業)・アフリカ地域でのPMI支援(日系製造業)

野村証券の国内システム刷新プロジェクト

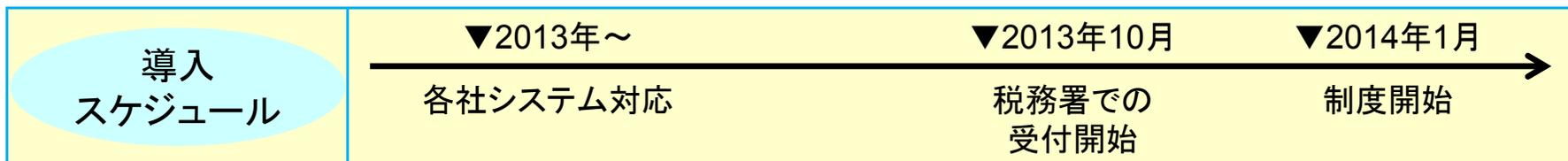
- STAR導入後の国内システム刷新の次のステップを実施中
- 引続き高い水準で案件が継続



NISA対応

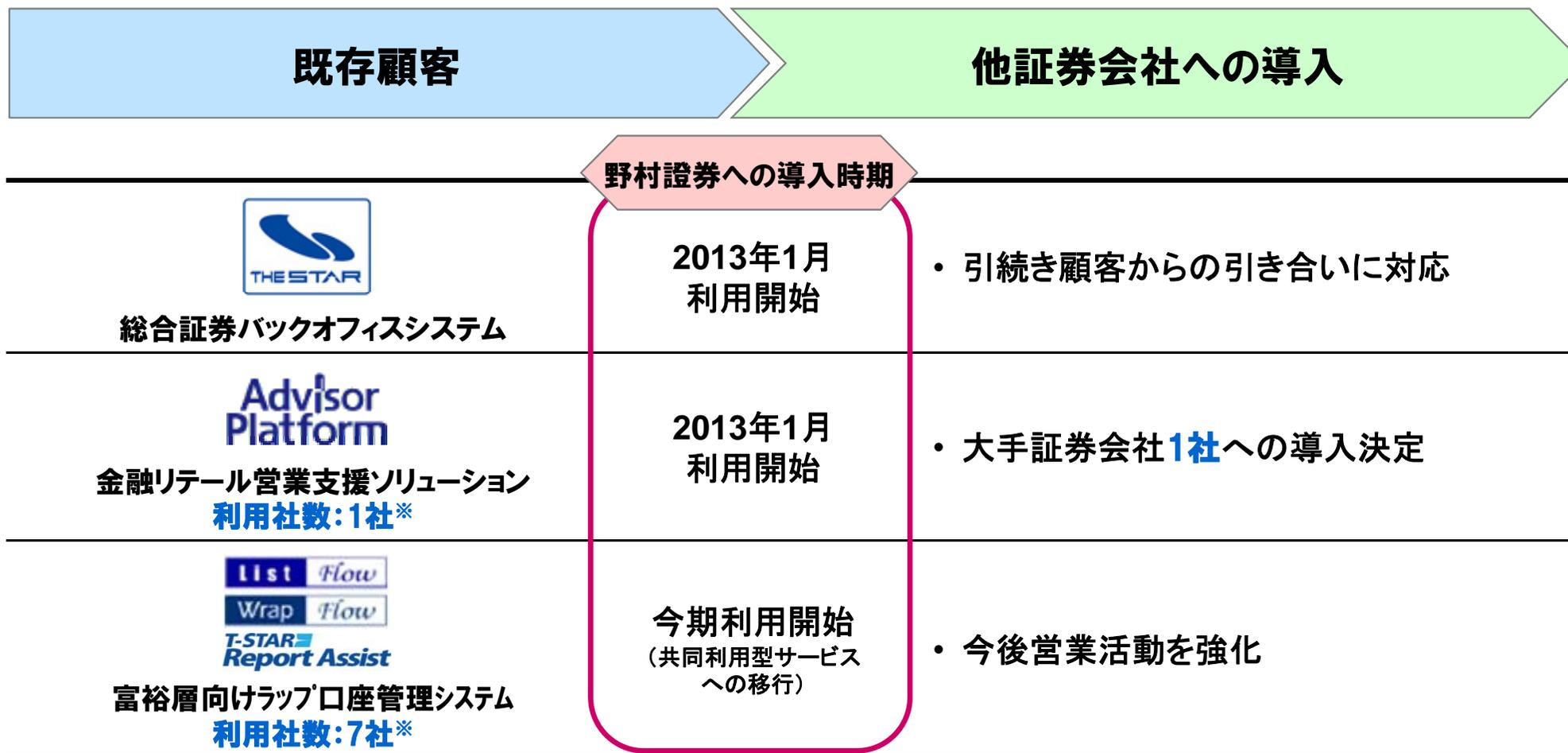
- 他社に先駆けてNISA対応を実施
- 2014年1月の制度開始に向けて、各社へNISA対応機能を提供予定

<p>総合証券バックオフィスシステム</p>  <p>利用社数：54社※ 約8割がNISA利用</p>	<p>投信窓販口座管理システム</p>  <p>利用社数：107社※ 約8割がNISA利用</p>	<p>インターネットバンキング 共同利用型サービス</p>  <p>利用社数：9社※ (12社に導入決定) ほぼ全てNISA利用</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



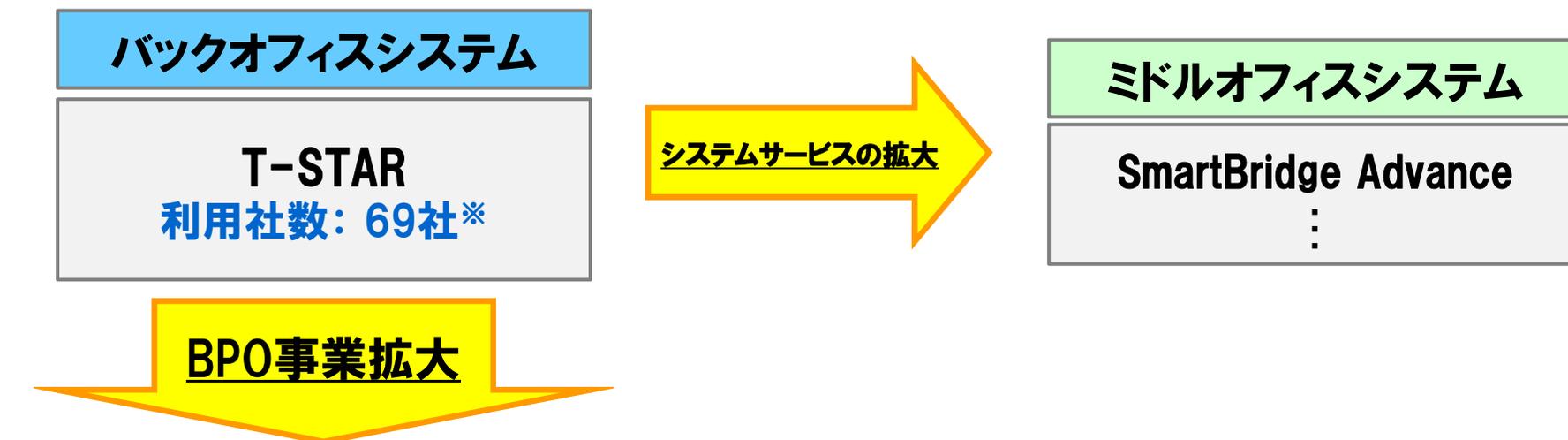
共同利用型サービス事業の拡大

証券業向け共同利用型サービスのさらなる拡充を推進



BPO事業の拡大

➤ 資産運用分野の事業拡大の中で、BPOを積極的に展開中



NRIプロセスイノベーション

- 資産運用のバックオフィス全般の業務を得意とする、業務アウトソースサービス専門会社
- T-STARの利用会社69社のうち、**24社※**がバックオフィス業務BPOサービスを利用
- NRI大連をオフショア拠点として活用

- バックオフィス業務BPO
- ・投資信託 信託財産管理サービス
 - ・データプロセッシングサービス
 - ・運用報告書作成
 - ・EDINET関連帳票作成
 - ・投資顧問サービス、など

ERP事業の拡大

- **ERPパッケージ活用事例が増加**
- **顧客ニーズに応じたソリューションを提供し、事業の拡大を狙う**

アパレル会社：SAP ERPの導入

- 基幹システム再構築にあたり、SAPアパレル業界向けのソリューションを採用
- NRIハイブリッドクラウド(AWS+NRIクラウド)も活用し、コスト競争力を高める

卸売業会社：SAP HANA※1の導入

- 販売力強化、取扱商品拡充、戦略的商品の在庫拡充などを目的とした情報基盤の強化
- SAP HANAの導入を提案し、コンサルとITソリューションの融合による高度データ分析機能を組込んだ実装を実現

日系製造業・商社海外拠点：クラウド型ERPの導入

- アジアに進出する日系製造業・商社へのグローバルSCMソリューションとしてクラウド型ERPサービスを提供(約66社、124拠点(15カ国)※2へ導入)

※1 強力な演算エンジンとデータベースをメインメモリー上に統合し、メモリー上でデータを処理することで大量データのリアルタイム分析を可能とするSAP社のソフトウェア製品

※2 利用社数等は2013年9月末時点

システム基盤再構築ニーズへの対応

- **システム基盤再構築の案件を複数獲得**
- **大規模システムの構築・運用ノウハウを駆使し、着実に遂行していく**

長期のIT投資凍結
→システムの老朽化

- システムの老朽化に伴う更改
- ハードウェア(サーバーやPCなど)の保守期限切れ
- 端末OS(Windows XP)のサポート終了(2014年4月)

システム基盤構築案件の例

- 証券 PC標準化・ネットワーク統合
- 保険 メインフレームのマイグレーション
- 銀行 Webシステム基盤更改
- 銀行 H/W保守切れに伴うシステム更改
- 流通 基幹系基盤システムの更改
- 公共 大規模ネットワークシステム

社債の発行

- **2013年9月 普通社債(3年債、5年債) 300億円を発行**
- **新株予約権付社債の償還に備えての資金調達**

	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行総額	150億円	150億円
年限	3年	5年
利率	年0.247%	年0.361%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
発行日	平成25年9月20日	平成25年9月20日
償還期日	平成28年9月20日	平成30年9月20日
取得格付	AA－ (株式会社格付投資情報センター(R&I))	AA－ (株式会社格付投資情報センター(R&I))

-
- 本資料は、2014年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
 - 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や何らかの現象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

参考資料

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. プロジェクト事例
4. その他

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2013年3月期 2Q累計(4~9月)	2014年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	13,040	14,019	+979	+7.5%
金融ITソリューション	66,492	71,227	+4,734	+7.1%
産業ITソリューション	25,734	20,081	△5,652	△22.0%
IT基盤サービス	7,946	22,652	+14,706	+185.1%
その他	5,138	4,664	△473	△9.2%
合 計	118,351	132,646	+14,294	+12.1%

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第2四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2013年3月期 2Q(7~9月)	2014年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
売上高	89,947	94,306	+4,358	+4.8%
営業利益	12,329	12,771	+441	+3.6%
営業利益率	13.7%	13.5%	△0.2P	
経常利益	12,487	13,075	+588	+4.7%
四半期純利益	7,707	8,172	+465	+6.0%
1株当たり四半期純利益	¥39.16	¥41.17	+¥2.01	

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2013年3月期 2Q(7~9月)	構成比	2014年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	6,023	6.7%	6,579	7.0%	+556	+9.2%
金融ITソリューション	53,476	59.5%	54,756	58.1%	+1,279	+2.4%
証券業	26,510	29.5%	27,266	28.9%	+755	+2.9%
保険業	13,789	15.3%	12,591	13.4%	△1,197	△8.7%
銀行業	7,064	7.9%	7,681	8.1%	+617	+8.7%
その他金融業等	6,113	6.8%	7,217	7.7%	+1,104	+18.1%
産業ITソリューション	20,752	23.1%	21,134	22.4%	+381	+1.8%
流通業	11,290	12.6%	10,664	11.3%	△626	△5.5%
製造・サービス業等	9,462	10.5%	10,469	11.1%	+1,007	+10.6%
IT基盤サービス	7,537	8.4%	9,520	10.1%	+1,983	+26.3%
その他	2,156	2.4%	2,315	2.5%	+158	+7.4%
合計	89,947	100.0%	94,306	100.0%	+4,358	+4.8%
野村ホールディングス	23,362	26.0%	22,033	23.4%	△1,328	△5.7%
セブン&アイ・ホールディングス	11,552	12.8%	9,814	10.4%	△1,737	△15.0%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) 2013 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益 <第2四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2013年3月期 2Q(7~9月)	2014年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	6,056	6,605	+548	+9.0%
	営業利益	1,180	1,561	+381	+32.3%
	営業利益率	19.5%	23.6%	+4.2P	
金融ITソリューション	売上高	53,533	54,802	+1,268	+2.4%
	営業利益	6,094	7,162	+1,068	+17.5%
	営業利益率	11.4%	13.1%	+1.7P	
産業ITソリューション	売上高	20,743	21,146	+402	+1.9%
	営業利益	1,599	1,780	+181	+11.3%
	営業利益率	7.7%	8.4%	+0.7P	
IT基盤サービス	売上高	26,364	28,559	+2,194	+8.3%
	営業利益	2,929	1,850	△1,079	△36.8%
	営業利益率	11.1%	6.5%	△4.6P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2013年3月期 2Q (7~9月)	構成比	2014年3月期 2Q (7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	10,399	11.6%	10,629	11.3%	+230	+2.2%
開発・製品販売	34,563	38.4%	34,529	36.6%	△34	△0.1%
運用サービス	42,580	47.3%	45,505	48.3%	+2,925	+6.9%
商品販売	2,404	2.7%	3,641	3.9%	+1,236	+51.4%
合 計	89,947	100.0%	94,306	100.0%	+4,358	+4.8%

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期>

(百万円)

	2013年3月期 2Q (7~9月)	2014年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	89,947	94,306	+4,358	+4.8%
売上原価	63,507	67,068	+3,560	+5.6%
外注費	29,903	31,727	+1,823	+6.1%
売上総利益	26,439	27,237	+797	+3.0%
売上総利益率	29.4%	28.9%	△0.5P	
販管費	14,110	14,466	+355	+2.5%
営業利益	12,329	12,771	+441	+3.6%
営業利益率	13.7%	13.5%	△0.2P	

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期> 続き

(百万円)

	2013年3月期 2Q (7~9月)	2014年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
営業利益	12,329	12,771	+441	+3.6%
営業外損益	158	304	+146	
経常利益	12,487	13,075	+588	+4.7%
特別損益	0	10	+9	
法人税等	4,781	4,909	+128	
四半期純利益	7,707	8,172	+465	+6.0%

1. その他業績関連資料

2014年3月期 通期連結業績予想

【通期】

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	2014年3月期 通期(7/25予想)	増減額	増減率
売上高	3,638	3,750	+111	+3.1%
営業利益	440	490	+49	+11.3%
営業利益率	12.1%	13.1%	+1.0P	
経常利益	458	515	+56	+12.3%
当期純利益	286	320	+33	+11.8%
1株当たり当期純利益	¥145.28	¥161.49	+¥16.21	
1株当たり年間配当金	¥52.00	¥52.00	—	—
配当性向	35.9%	32.3%	△3.6P	

1. その他業績関連資料

2014年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	構成比	2014年3月期 通期(7/25予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	227	6.3%	240	6.4%	+12	+5.4%
金融ITソリューション	2,197	60.4%	2,200	58.7%	+2	+0.1%
証券業	1,159	31.9%	1,110	29.6%	△49	△4.2%
保険業	501	13.8%	510	13.6%	+8	+1.7%
銀行業	279	7.7%	300	8.0%	+20	+7.5%
その他金融業等	257	7.1%	280	7.5%	+22	+8.6%
産業ITソリューション	836	23.0%	840	22.4%	+3	+0.5%
流通業	448	12.3%	425	11.3%	△23	△5.1%
製造・サービス業等	388	10.7%	415	11.1%	+26	+6.9%
IT基盤サービス	288	7.9%	370	9.9%	+81	+28.2%
その他	89	2.4%	100	2.7%	+10	+12.2%
合 計	3,638	100.0%	3,750	100.0%	+111	+3.1%

1. その他業績関連資料

2014年3月期 サービス別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

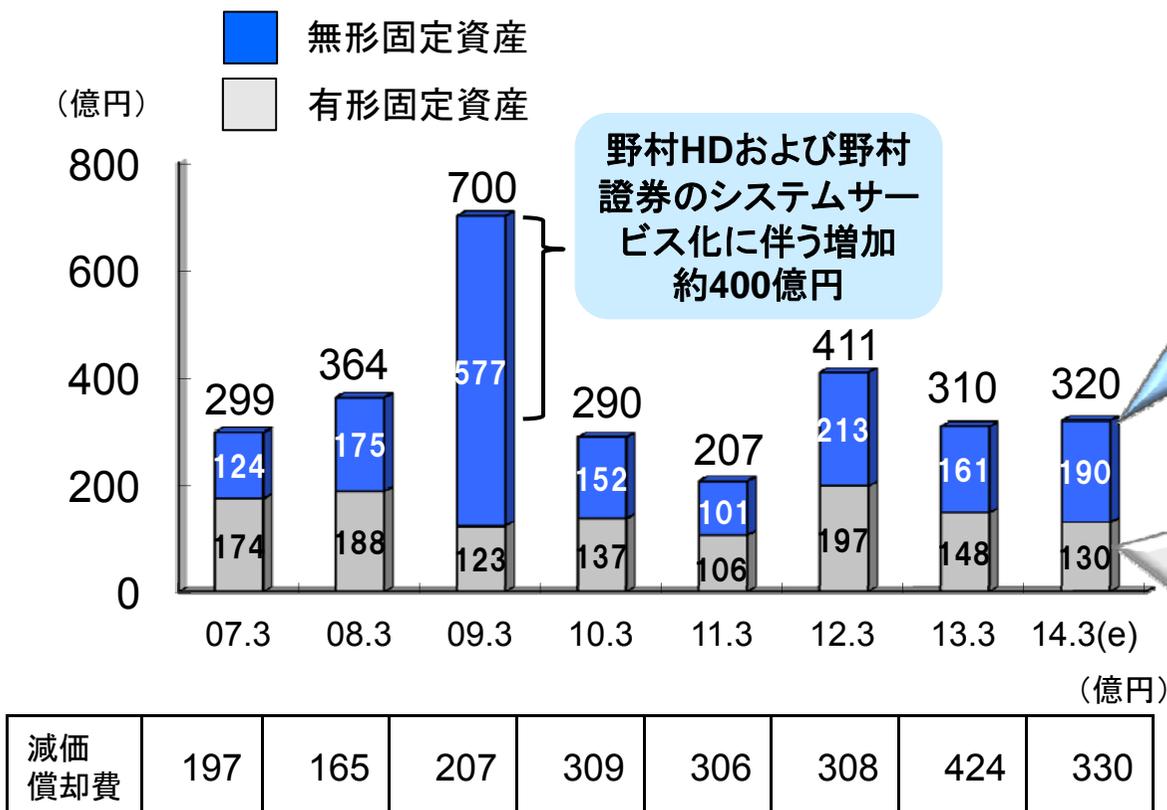
	2013年3月期 通期(実績)	構成比	2014年3月期 通期(7/25予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	390	10.7%	380	10.1%	△10	△2.8%
開発・製品販売	1,404	38.6%	1,420	37.9%	+15	+1.1%
運用サービス	1,749	48.1%	1,850	49.3%	+100	+5.7%
商品販売	93	2.6%	100	2.7%	+6	+7.0%
合 計	3,638	100.0%	3,750	100.0%	+111	+3.1%

1. その他業績関連資料

設備投資・減価償却費

➤ 設備投資は320億円を見込む

設備投資額の推移



無形固定資産への投資

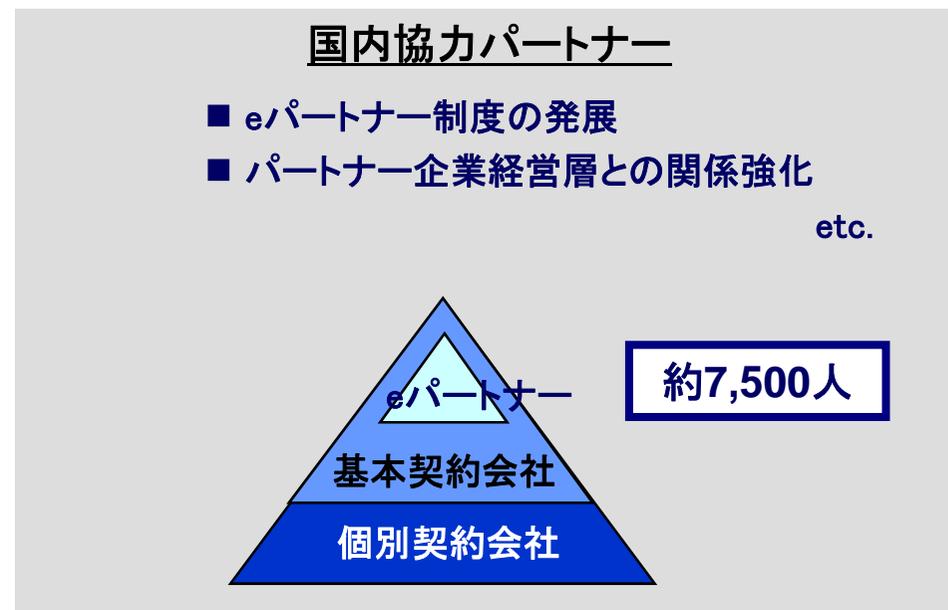
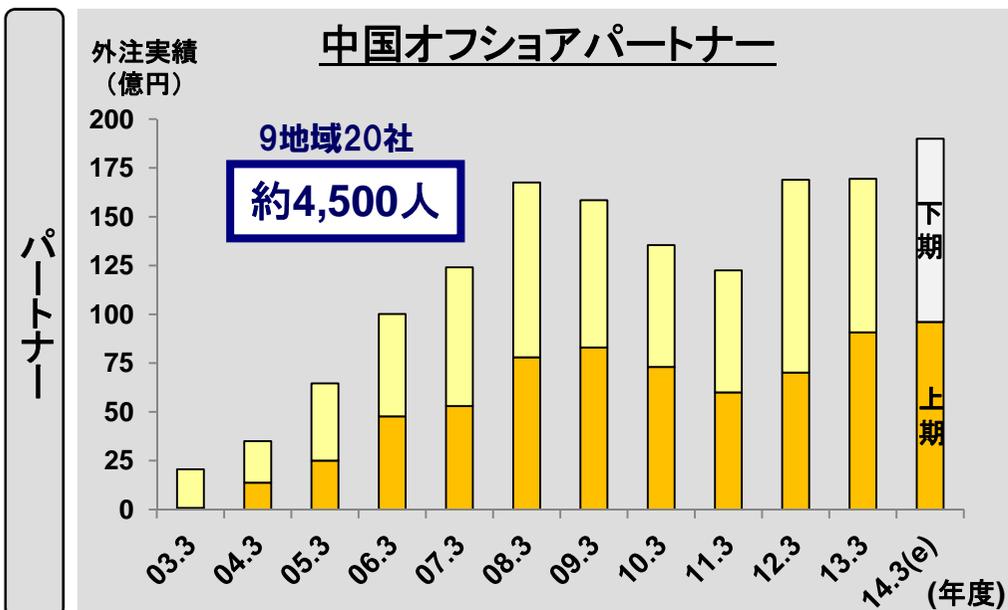
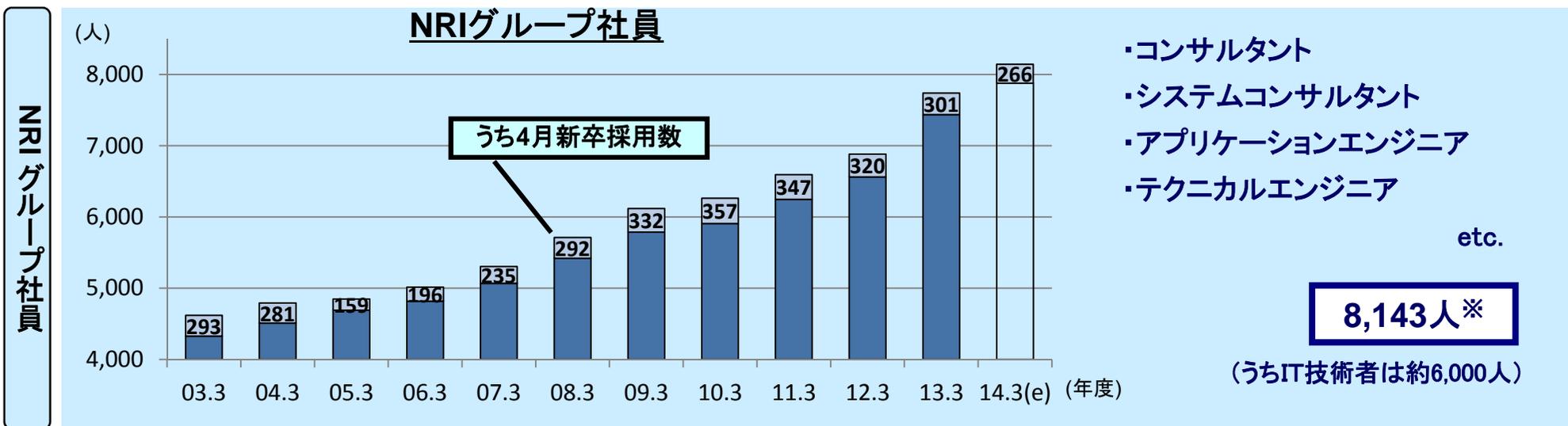
- 金融制度変更対応のための
共同利用型サービスへの投資等

有形固定資産への投資

- 金融クラウド構築
- データセンター関連設備の更新等

1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー



NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
 Copyright (C) 2013 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2. 最近の取り組み

情報セキュリティ事業

- **サイバー攻撃に対する感度アップを背景に政府・企業の情報セキュリティニーズの高まり**
⇒「NRIセキュアテクノロジーズ」の業績好調（1割増収、3割増益ペース）



NRIグループの情報セキュリティビジネスを担う、専門家集団。
2000年に設立。グループ企業含め社員約250名。
売上高90億規模に成長し、国内No1。

セキュリティ コンサルティング

- Webサイトの脆弱性診断、セキュリティ監査、レギュレーション対応
- 政府系先進技術開発案件、サイバー攻撃対策コンサルテーション
- ITセキュリティのグローバル展開を支援するサービス 等

セキュリティ 対策サービス

- サイバー攻撃対策サービス
- セキュリティモニタリング&リアルタイムインシデントレスポンス
（日米拠点を活用した24時間365日監視サービス）

セキュリティソフト

- セキュアなファイル送信サービス(クリプト便)
- システム管理者用IDのログ・アクセス管理製品(AccessCheck)
- エンドポイント・セキュリティ管理サービス 等

2. 最近の取り組み

インド調査会社に出資

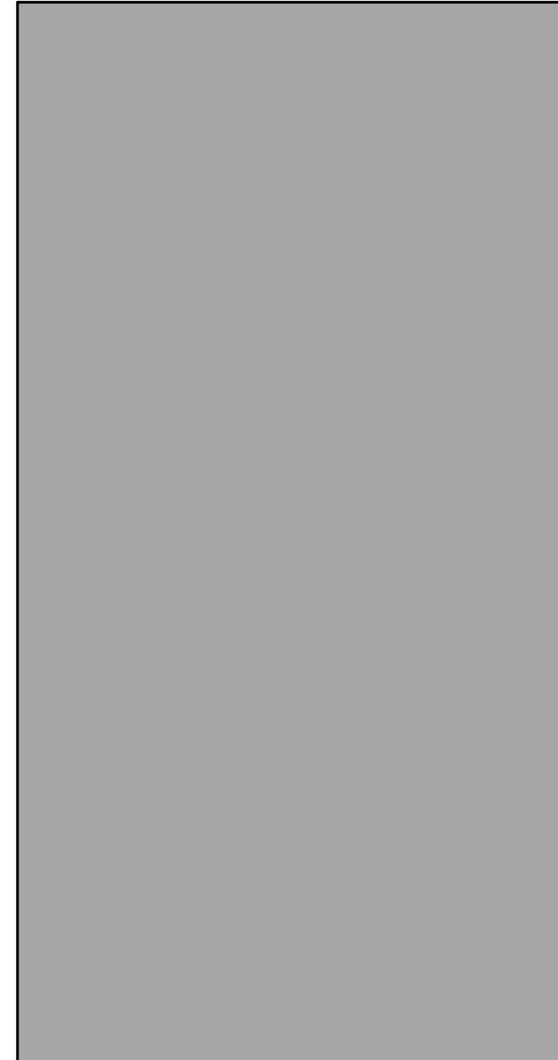
- 当社グループは、インドの大手調査会社マーケット・エクセル・データ・マトリックス(MX)へ出資した。
- MXのインド国内の手厚い調査網を生かしてコンサルティング事業などの受注拡大を狙う。
- 消費者向けのインターネット調査などMXのノウハウを活用して購買行動を分析するなど調査体制を拡充した。
- インドでの事業展開を目指す日系企業などに現地パートナーの評価・選定や提携支援といったコンサルティングサービスを提供する。

2013/7/24 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

もしもしHLとコールセンター支援サービス開始

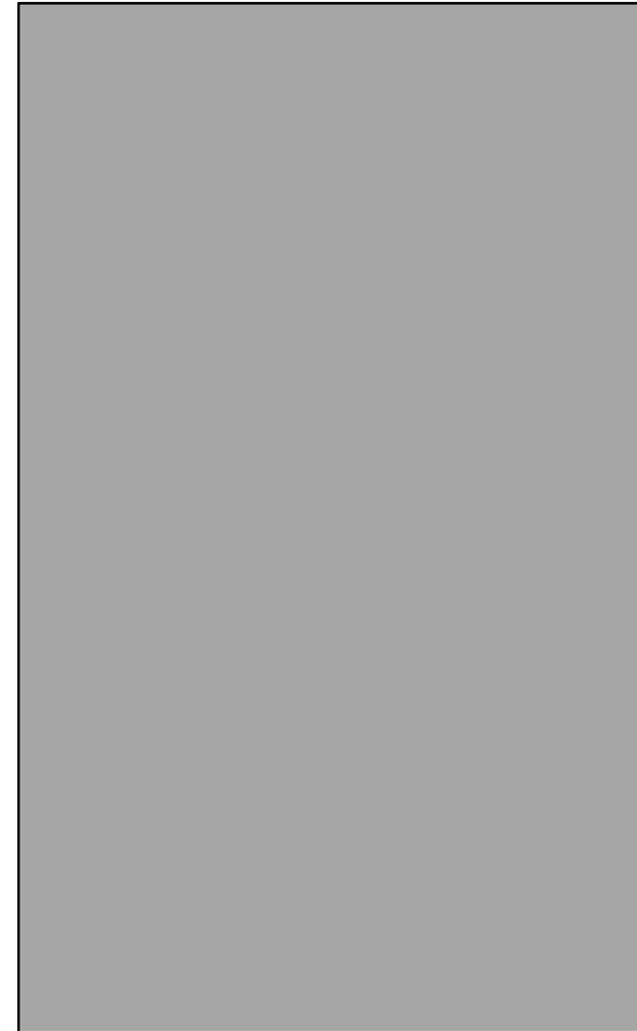
- NRIは、もしもしホットラインとコールセンター関連事業に関しトータルにサポートする体制を構築し、共同営業を開始した。
- 顧客企業のコールセンターに対し、運営上の問題点を独自開発の診断プログラムで迅速に分析する。
- 分析後、発見した問題点を是正するため、もしもしホットラインの「コールセンターに関する事業ノウハウ」とNRIの「分析および戦略構築力」の相乗効果により、ケースごとに最適な戦略・方針を策定し、実践的なシステムソリューションやアウトソーシングサービスなどを提案する。



2. 最近の取り組み

IIJと法人向けITソリューション分野にて協業

- NRIは、インターネットイニシアティブ (IIJ) と法人向けITソリューション分野において、戦略的協業を行うことで合意した。
- 第1弾としてセキュリティ分野における協業を強化する。NRIセキュアテクノロジーズとIIJが連携し、セキュリティ方針の策定や管理状況の評価といったコンサルティングサービスを連携して提供する。
- 両社は従来も個別分野の営業で提携しているが、クラウドやビッグデータの活用支援でさらに協業を進め、需要を開拓する。



2013/8/1 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

セキュアプログラミングのeラーニングを提供

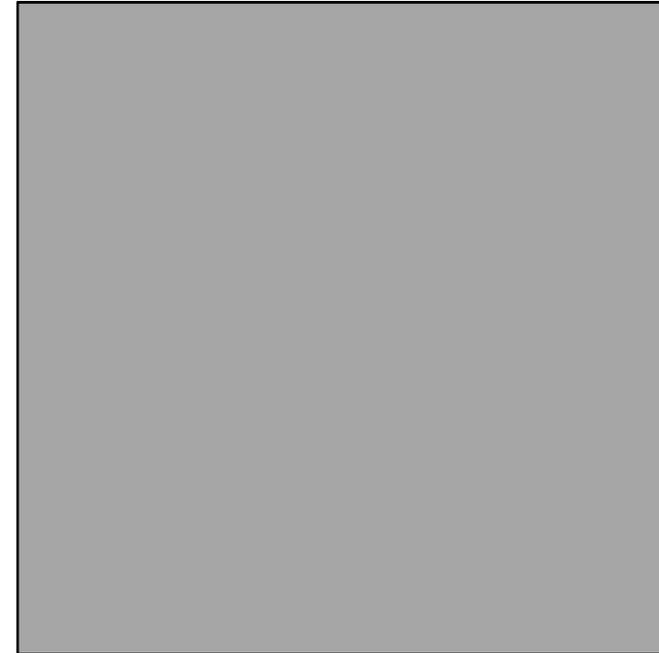
- NRIセキュアテクノロジーズは、情報セキュリティを考慮したシステム設計やプログラミングを教えるeラーニングを開始した。
- セキュアプログラミングに関するeラーニング講座を提供する米セキュリティイノベーション社と日本国内における総代理店契約を結んだ。
- 同講座のコンテンツを日本語化し、国内のIT技術者や技術者の育成を行う企業向けに、サービスを提供する。

2013/9/25 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

中国特許情報の和文抄録を提供

- NRIサイバーパテントは、中国に出願されている特許情報を、日本語や英語で提供するサービスを開始した。
- 特許庁が作成している日本語要約と自社の英語要約などを組み合わせることで、中国特許庁の登録情報を検索しやすくする。日英中の各言語で発明の名称と要約が一覧表示されるため、中国語を読めなくても、中国でどのような特許が出願されているかがわかる。
- このサービスはインターネット特許情報サービス「NRIサイバーパテントデスク2」に新機能として追加される。



2013/9/2 日本経済新聞

2. 最近の取り組み

シルバー人材センターにクラウド型サービスを提供

- NRI社会情報システムは、シルバー人材センター向けに投資や会計事務負担を軽減するクラウド型サービスを新たに開発した。
- 各地のセンターで進む効率化を狙った更新需要を取り込むことでシェアを一段と高めていく。
- また、情報の紛失、盗難などを警戒してクラウド化を望む人材センターは増えており、災害対策のニーズもクラウド化を後押ししている。
- 今後も、人材センター向けの助言活動をするなど、事業とシステム導入を支援していく。

2013/9/26 日経産業新聞

3. プロジェクト事例

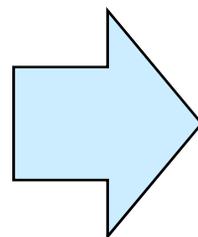
 朝日火災 **朝日火災海上保険 様**

損保基幹系システムのマイグレーション

ホスト基幹系システム

構築後30年以上経過した
ホストシステム

システム規模: 約700万ステップ



新サーバー基幹系システム

すべての業務がサーバー上で
稼働する基幹系システム

『NRIクラウド』による
システム基盤を活用

4. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高3,750億円・営業利益490億円の収支モデル(再掲)

(億円)

	2012年3月期 通期(実績)	2013年3月期 通期(実績)	2014年3月期 通期(7/25予想) ^(注)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,355	3,638	3,750	+111	+3.1%
売上原価	2,355	2,623	2,680	+56	+2.2%
うち労務費	571	644	690	+45	+7.0%
うち外注費	1,120	1,161	1,280	+118	+10.2%
うち減価償却費	294	412	320	△92	△22.5%
売上総利益	1,000	1,015	1,070	+54	+5.3%
売上総利益率	29.8%	27.9%	28.5%	+0.6P	
販管費	568	575	580	+4	+0.8%
営業利益	431	440	490	+49	+11.3%
営業利益率	12.9%	12.1%	13.1%	+1.0P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

4. その他 - コミュニケーション活動

フォーラム・説明会



2013年9月
大阪で個人投資家説明会を開催



2013年10月
NRI未来創発フォーラム2013(大阪)を開催



出版物



2013年7月以降に出版された本の例